

ノムラ日本株戦略ファンド (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第3期(決算日2017年12月6日)

作成対象期間(2016年12月7日～2017年12月6日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」、「大中型グロース」、「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。また、各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。株式の実質的な組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率	TOPIX (東証株価指数)	期中騰落率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000	円 —	% —	1,525.67	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,293	5	3.0	1,585.21	3.9	97.4	1.6	498
2期(2016年12月6日)	9,667	0	△ 6.1	1,477.20	△ 6.8	99.8	1.4	888
3期(2017年12月6日)	12,017	5	24.4	1,765.42	19.5	96.6	1.7	931

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	騰落率	TOPIX (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2016年12月6日	円 9,667	% —	1,477.20	% —	99.8	1.4	
12月末	9,924	2.7	1,518.61	2.8	96.9	1.3	
2017年1月末	9,973	3.2	1,521.67	3.0	96.9	1.4	
2月末	10,043	3.9	1,535.32	3.9	97.2	1.4	
3月末	10,020	3.7	1,512.60	2.4	96.8	1.4	
4月末	10,154	5.0	1,531.80	3.7	96.5	1.4	
5月末	10,361	7.2	1,568.37	6.2	96.6	1.5	
6月末	10,658	10.3	1,611.90	9.1	96.8	1.5	
7月末	10,766	11.4	1,618.61	9.6	97.2	1.5	
8月末	10,742	11.1	1,617.41	9.5	96.8	1.5	
9月末	11,254	16.4	1,674.75	13.4	96.6	1.5	
10月末	11,918	23.3	1,765.96	19.5	96.8	1.7	
11月末	12,201	26.2	1,792.08	21.3	97.0	1.7	
(期末) 2017年12月6日	12,022	24.4	1,765.42	19.5	96.6	1.7	

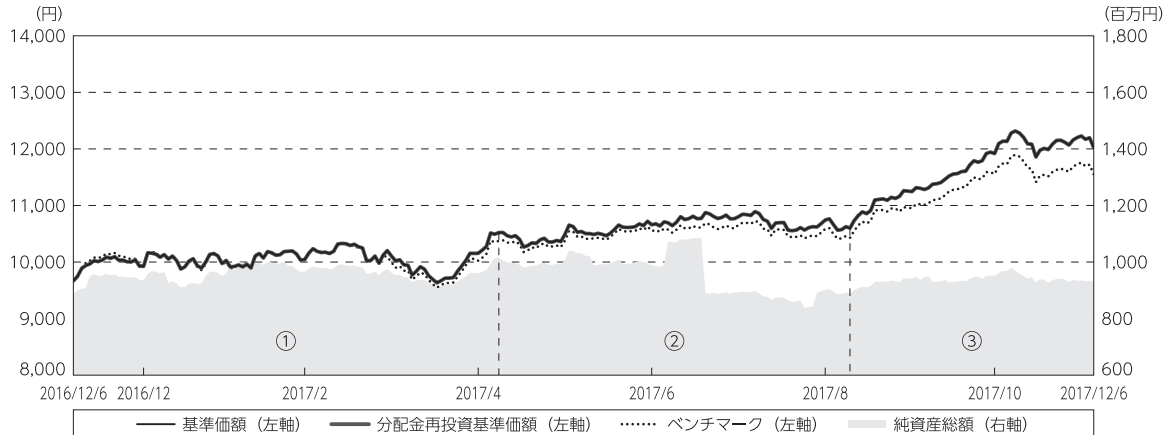
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：9,667円

期末：12,017円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率：24.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。ベンチマークは、作成期首（2016年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は24.4%の上昇

基準価額は、期首9,667円から期末12,022円（分配金込み）となりました。

局面①（期首～'17年5月上旬）

- （上昇）米国において財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進んだこと
- （上昇）日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったこと
- （下落）米国自動車販売の不振などから米国景気の先行きが懸念されたことや、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたこと
- （上昇）仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことに加え、米議会において予算案が暫定的な合意に達するなど政治的リスクが低下したこと

局面②（5月中旬～9月上旬）

- （上昇）2017年1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率が5四半期連続のプラス成長となるなど国内景気の拡大が続く中で、日本企業の2017年3月期決算が良好な結果となったこと
- （下落）日経平均株価が心理的な節目である2万円を回復したことで利益確定の動きが見られたこと
- （下落）北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことで米国と北朝鮮の関係が緊迫化し、リスク回避の動きが強まったことなどから、外国為替市場において円高ドル安が進行したこと

局面③（9月中旬～期末）

- （上昇）国内外の堅調な経済指標などが好感されて買い戻しの動きが広がったことや、北朝鮮情勢に落ち着きが見られたこと
- （上昇）衆議院選挙において与党が3分の2を上回る議席を獲得したことで国内政治リスクが後退したことや、国内企業の2017年4-9月期決算において業績見通しの上方修正が相次いだこと
- （下落）国内株式市場は約26年ぶりの水準まで上昇し、高値警戒感から利益確定の売りが見られたことや、米国税制改革の先行きや中東の政治リスクなどが懸念されたこと

○投資環境

- （1）日本の実質GDP成長率は、2017年7-9月期まで7四半期連続のプラス成長となり、国内景気は拡大基調が続きました。雇用や所得環境の改善、耐久財の買い替え需要などにより個人消費が底堅く推移したほか、好調な企業業績や世界経済の回復を背景に設備投資が増加してきました。また、2017年4-6月期には経済政策の執行により政府投資や政府消費などの公的需要も成長率を押し上げました。
- （2）国内景気が堅調に推移する一方で、物価の動きは日銀が掲げる2%のインフレ目標値を下回る状況が続きました。日銀は7月の金融政策決定会合で物価見通しを下方修正し、物価安定目標達成時期の目処も18年度頃から19年度頃へ先送りしましたが、消費者物価上昇率が2%へ向けて上昇率を高めていくとの基調判断は据え置き、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。
- （3）海外経済では、米国においては労働市場の改善が続く中、FRB（米連邦準備制度理事会）が16年12月以降、3回の政策金利の引き上げを実施し、17年10月にはバランスシートの縮小を開始するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進みました。一方で、税制改革やインフラ投資などの経済政策に関しては議会との交渉が難航し、不透明感が広がりました。ユーロ圏では、主要国の国政選挙を控えて政治リスクが懸念される局面もありま

したが、緩和的な金融環境や実質所得の改善などを背景に個人消費や設備投資が堅調に推移し、景気は拡大基調が続きました。中国では、政府によるインフラ投資や外需の回復に加え、所得環境の改善や住宅価格上昇による資産効果などを背景に消費が堅調に推移し、高い成長が続きました。

- (4) 金融市場では、米国によるシリア攻撃や、北朝鮮によるミサイル発射、核実験の実施などを受けて地政学的リスクが高まり、リスク回避の動きが強まる局面がありました。
- (5) 日本の主要企業の経常増益率は、2016年度下期の前年同期比+20.6%（野村証券調べ、以下同じ）に続き、2017年度上期も同+18.4%と高い伸びとなりました。マクロ環境の好転を反映して鉄鋼・非鉄などの市況関連業種や、電機・精密、機械など加工業種の利益が大きく増加しました。引き続き、製造業を中心に堅調な業績推移が見込まれており、2017年度通期の経常増益率は前年度比+15.5%と予想されています。
- (6) 日本株のスタイル別指数（除く配当）では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックス（成長株指数）が24.3%の上昇、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）が12.9%の上昇、Russell/Nomura Small Cap インデックスが27.1%の上昇となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象の〔ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド〕受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。期を通じて100%近い組み入れを維持し、期末の実質的な株式組入比率（株式先物買い建てを含む）は98.3%としました。

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

《ファンド全体》

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準（フルインベストメント）を維持し、期末には98.5%（株式先物買い建てを含む）としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせ運用します。（マルチ・スタイル運用）
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。（マルチ・マネージャー運用）
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。（スタイル・アロケーション）
- ・期末は大中型バリュー55.3%、大中型グロース31.7%、小型ブレンド9.7%（期首は各々55.6%、31.8%、9.6%）としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・業界再編や構造改革により収益の改善が期待できる石油・石炭製品や、オフィス市況が好調で保有不動産の価値が高まっている不動産業などの比率を引き上げました。一方で、費用の増加により収益見通しが悪化した小売業や、株主還元の改善に対する期待が後退した卸売業などの比率を引き下げました。
- ・期末の株式の投資銘柄数298銘柄（期首301銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は16.5%（期首18.4%）です。

《投資スタイル別》

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ銘柄の見直しを行ってきました。為替や金利水準など外部環境が変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

オフィス市況が好調で保有不動産の価値が高まっている不動産業や、幅広い分野で事業環境が改善している電気機器などの比率を引き上げました。一方で、大型工事の遅延などによる業

績悪化が懸念された建設業や、費用の増大によって収益見通しが悪化した小売業などを引き下げました。期末の組入銘柄数は158銘柄（期首182銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

不動産業：オフィス賃料の上昇などを背景に保有不動産の価値が高まっている一方、株価が軟調に推移して割安度合いが高まった三菱地所、住友不動産を買い付け。

電気機器：自動車や産業機器、家電向けなど幅広い分野で半導体需要が拡大しているローム、同様に自動車向けなど多くの事業領域で業績の改善が見込まれる京セラを買い付け。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

建設業：大型工事の遅延などによる費用の増大で業績の悪化が懸念された千代田化工建設、労務費などの上昇により収益性がピークアウトすると判断した五洋建設を売却。

小売業：事業の多角化を進めるための費用が先行し、業績見通しが悪化したヤマダ電機、主力のコンビニ事業で加盟店支援費用の増加が見込まれるセブン&アイ・ホールディングスを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持することが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化する中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

業界再編や構造改革により収益の改善が期待できる石油・石炭製品や、不採算案件の悪影響がなくなり利益の改善が見込まれる建設業などの比率を引き上げました。一方で、海外事業におけるリスクが懸念される電気機器や、航空機の開発遅延や大型客船製造での追加費用の増加などにより想定していた利益成長が見込めないと判断した機械などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は64銘柄（期首65銘柄）としました。

<投資割合を引き上げた主な業種と銘柄>

石油・石炭製品：今後、石油製品事業を中心に構造改革を実施することで収益性の改善が期待でき、中期の利益成長確度が高まったと判断したJXTGホールディングスを買い付け。

建設業：グローバルで高い競争力を持っているエンジニアリング会社で、これまで業績の足かせとなっていた複数の大型不採算案件が収束し、中期の利益成長が期待できると判断した日揮を買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- 電 気 機 器：南アフリカの火力発電プロジェクトに関連する支払問題が中期的なリスク要因であると判断した日立製作所を売却。
- 機 械：構造改革による収益性の改善を進めているものの、MRJ（小型ジェット旅客機）の開発遅延や大型客船製造での当初の見積もりを上回る費用の増加などにより、想定していた利益成長に対する期待が低下した三菱重工業を売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、顧客層や取扱商材の広がりにより中長期の成長確度が高まっている企業、市場の構造的な変化を事業機会と捉えて業績の拡大が期待できる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄では、安定した収益力と強い財務体質により増配余力の大きい企業などに投資をしました。

好調な半導体需要を背景にウエハーケース需要が増加している化学や、健康志向を背景に高付加価値品の販売増加により業績の拡大が期待される食料品などの比率を引き上げました。一方で、海外子会社の業績改善の遅れが懸念されるその他製品や、株価上昇により割安感が薄れた小売業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は115銘柄（期首109銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

- 化 学：好調な半導体需要を背景にしたウエハーケース需要の増加や車載用スイッチの成長により業績の拡大が見込まれる信越ポリマー、安定した顧客基盤を持つ有力ブランドを有し、海外での日用品・医薬品大手企業との協業により成長が期待されるシーズ・ホールディングスを買付け。
- 食 料 品：健康志向を背景にした高付加価値品の販売増加により業績の拡大が見込まれる日清オイリオグループ、主力製品への経営資源の集中により利益成長が期待される亀田製菓を買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- そ の 他 製 品：欧州子会社の業績改善が遅れているフジシールインターナショナルを売却。
- 小 売 業：株価上昇により割安感が薄れたスタートトゥデイ、既存店売上高の低迷が継続しているサックスパー ホールディングスを売却。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では4.9ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+24.4%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+19.5%を4.9ポイント上回りました。

【主な差異要因】

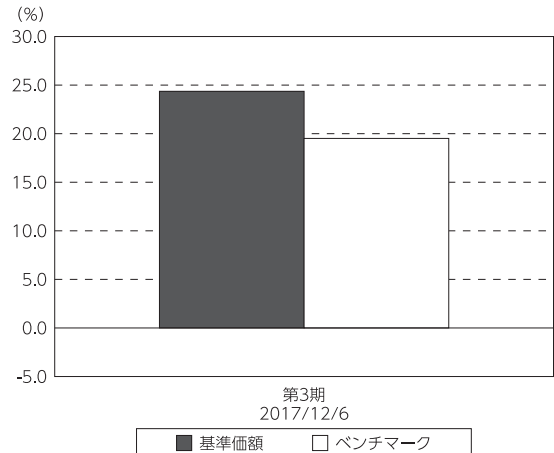
（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの小さかった銀行業、電気・ガス業への投資比率を低めにしていた一方で、値上がりの大きかった電気機器、化学への投資比率を高めにしていたこと
- ②保有していたローム、リクルートホールディングス、ソニーなどが大きく値上がりしたこと

（マイナス要因）

- ①保有していた三菱重工業、SUBARUなどが値下がりしたこと
- ②相対的にパフォーマンスが悪かった大中型バリューへの投資比率を高めにしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金については、配当等収益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり5円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第3期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
当期分配金	5
(対基準価額比率)	0.042%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,334

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]

<投資環境>

- ・日本の実質GDP成長率は2017年7-9月期まで7四半期連続のプラス成長となり、景気の拡大が続いています。賃金の伸びは緩慢ながら雇用者数の増加により雇用者所得は下支えられており、当面、消費は堅調に推移すると見込んでいます。また、設備投資は労働市場のタイト化などを背景に生産性や収益性の向上に向けた投資が今後も続くと考えています。弊社では、2017年度の実質GDP成長率を前年度比+1.5%、2018年度は同+1.1%と予想しており、1%程度と見られる潜在成長率を上回る成長が続くと見えています。
- ・物価の動きは日銀が掲げる2%のインフレ目標値を下回る状況が続いています。日銀は需給ギャップの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどから、物価安定目標達成に向けたモメンタムは維持されていると判断しており、現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続する姿勢を示しています。しかし一方では、日銀の黒田総裁が金融機関の収益悪化により金融仲介機能に影響が出る可能性に言及するなど、金融緩和の長期化がもたらす金融システムへの副作用に対する意識も高まってきているように思えます。2%というインフレ目標を達成していなくても、経済・物価・金融情勢を総合的に勘案した上で目標とする金利水準などを変更する可能性もあると見えています。
- ・海外では、景気拡大が続く中、金融政策の正常化に向けた動きが進むと予想しています。米国では、足元ではインフレ率に加速感は見られないものの、失業率はFOMC（米連邦公開市場委員会）が予想する長期均衡水準を下回って推移していることから、いずれ賃金やインフレ率が加速すると見られており、弊社では2018年も2回の追加利上げを予想しています。ユーロ圏でも底堅い経済成長が続く中、ECB（欧州中央銀行）は金融緩和度合いを縮小させていくと予想しています。中央銀行が市場に直接介入する量的金融緩和政策（QE）は、金融市場の価格形成に大きな影響を与え、一部では歪みも生じさせていると見られています。その政策転換は、市場が本来の価格形成機能を回復していくことでもありますが、その過程においては金融市場に断層的な変化が生じる可能性に留意が必要です。
- ・堅調な内外景気を背景に、日本の主要企業の経常増益率は、2017年度が前年度比+15.5%（野村証券調べ、以下同じ）、2018年度が同+8.0%と予想されています。株式のバリュエーションは、11月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は14.9倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）であり、市場全体に割高感はありません。一方、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックス（成長株指数）の予想PERは19.2倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は11.8倍であり、割安株指数の予想PERは成長株指数との対比で3/5程度の水準にとどまっており、引き続き「国内株式市場の歪み」が見られます。もちろんこれは、個別企業の業績などのファンダメンタルズの相違を株価が反映した結果に他なりません。QEをはじめとした近年の投資環境が、株価のバリュエーション格差を助長してきたであろうことには留意が必要です。

＜投資方針＞

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過ごしている価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替や金利の水準、エネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。特に、高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

個別企業の経営や技術力、販売体制などに関する詳細な分析を通じて、将来にわたって高い競争力をもとに利益成長を維持することが期待できる企業群に投資をしていく方針です。グローバル市場で高い競争力を持つ企業や、国内市場において収益構造の転換により利益成長が実現できる企業などに注目しています。また、企業独自の要因で高い収益力や競争力を維持ないし向上することができる企業も精査し投資をしていく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、IoT（モノのインターネット）やクラウドなどの普及率が高まる中で、IT（情報技術）の活用により競争力を高めることができる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄では、M&A（企業の合併・買収）や業務提携などにより事業基盤の強化に取り組む企業に投資をしていく考えです。増配などの株主還元については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き重視していきます。

【ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）】

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象の[ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 1.134	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(104)	(0.972)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(6)	(0.054)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(12)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.098	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.098)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	131	1.236	
期中の平均基準価額は、10,667円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 171, 778	千円 432, 300	千口 246, 278	千円 634, 000

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年12月7日～2017年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	134, 662, 238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	105, 123, 773千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月7日～2017年12月6日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 52, 297	百万円 6, 082	% 11. 6	百万円 82, 364	百万円 6, 942	% 8. 4

平均保有割合 0. 9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

種類	買付額
株式	百万円 38

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	932千円
うち利害関係人への支払額 (B)	99千円
(B) / (A)	10.7%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2016年12月7日～2017年12月6日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 0	百万円 -	百万円 -	百万円 0	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2017年12月6日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千口 394,223	千口 319,723	千円 929,181

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年12月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	千円 929,181	% 99.2
コール・ローン等、その他	7,660	0.8
投資信託財産総額	936,841	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	936,841,127
コール・ローン等	7,659,826
ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド(評価額)	929,181,301
(B) 負債	5,764,209
未払収益分配金	387,410
未払信託報酬	5,361,535
未払利息	8
その他未払費用	15,256
(C) 純資産総額(A-B)	931,076,918
元本	774,820,898
次期繰越損益金	156,256,020
(D) 受益権総口数	774,820,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,017円

(注) 期首元本額は918,927,867円、期中追加設定元本額は436,974,077円、期中一部解約元本額は581,081,046円、1口当たり純資産額は1.2017円です。

○損益の状況（2016年12月7日～2017年12月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,559
支払利息	△ 1,559
(B) 有価証券売買損益	166,523,838
売買益	210,778,603
売買損	△ 44,254,765
(C) 信託報酬等	△ 10,843,165
(D) 当期損益金(A+B+C)	155,679,114
(E) 前期繰越損益金	12,229,400
(F) 追加信託差損益金	△ 11,265,084
(配当等相当額)	(13,142,437)
(売買損益相当額)	(△ 24,407,521)
(G) 計(D+E+F)	156,643,430
(H) 収益分配金	△ 387,410
次期繰越損益金(G+H)	156,256,020
追加信託差損益金	△ 11,265,084
(配当等相当額)	(13,361,022)
(売買損益相当額)	(△ 24,626,106)
分配準備積立金	167,521,104

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2016年12月7日～2017年12月6日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2016年12月7日～ 2017年12月6日
a. 配当等収益(経費控除後)	14,871,112円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	140,808,002円
c. 信託約款に定める収益調整金	13,361,022円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	12,229,400円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	181,269,536円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,339円
g. 分配金	387,410円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年12月6日現在）

<ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド>

下記は、ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド全体(35,791,656千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
日本水産	732.3	—	—	—
マルハニチロ	19	38.8	126,100	
鉱業 (0.8%)				
国際石油開発帝石	710	639	819,837	
建設業 (4.4%)				
安藤・間	307.8	217	196,168	
長谷工コーポレーション	769.1	514.2	869,512	
大豊建設	222	173	101,032	
前田建設工業	273	125.9	203,706	
熊谷組	1,452	85.7	273,383	
東洋建設	327.3	122.6	74,908	
五洋建設	444.6	—	—	
住友林業	150.1	—	—	
大和ハウス工業	390.9	313.3	1,293,615	
ライト工業	184	—	—	
きんでん	161.1	89.4	163,244	
住友電設	12.1	—	—	
日本電設工業	—	20.3	47,705	
日揮	84	494.1	993,141	
高砂熱学工業	194.1	87	177,741	
大気社	37.2	20.2	73,831	
東芝プラントシステム	103.3	—	—	
千代田化工建設	328	—	—	
食料品 (2.3%)				
日清製粉グループ本社	—	59.2	129,529	
亀田製菓	—	9.6	51,456	
明治ホールディングス	94.1	—	—	
ブリマハム	—	61	51,118	
日本ハム	86	—	—	
宝ホールディングス	149.7	106.7	134,975	
コカ・コーラボトラーズジャパン	42.8	29.5	128,030	
日清オイリオグループ	—	15.9	54,139	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不二製油グループ本社	201.2	142.3	451,802	
味の素	92.2	91.8	195,304	
キュービー	44	42.5	126,012	
ニチレイ	41.7	22.8	71,820	
フジッコ	15.8	—	—	
日本たばこ産業	103.2	260.1	969,132	
繊維製品 (1.5%)				
グンゼ	—	27.2	154,224	
富士紡ホールディングス	—	12.4	44,702	
東レ	873	1,080	1,136,700	
ホギメディカル	31	15.6	127,608	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	—	376	253,800	
日本製紙	79.3	—	—	
化学 (7.9%)				
昭和電工	—	31.3	125,356	
住友化学	257	117	90,792	
住友精化	18.4	14.9	92,231	
クレハ	—	19.7	144,401	
関東電化工業	—	43.5	53,374	
デンカ	275	24	99,720	
信越化学工業	138.8	70.1	797,738	
大陽日酸	—	84.2	130,425	
カネカ	188	262	252,830	
三井化学	2,112	273.2	954,834	
J S R	—	58.9	128,637	
三菱ケミカルホールディングス	656	218.6	262,429	
ダイセル	105.1	—	—	
住友パークライト	182	546	495,222	
積水化学工業	364.1	166.2	363,479	
日本ゼオン	301	112.3	173,728	
積水樹脂	77.4	—	—	
タキロンシーアイ	92	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ADEKA	159.2	41.1	77,391
日油	317	46.2	135,920
花王	130.4	88.3	677,084
太陽ホールディングス	46.4	44.7	225,288
D I C	36.6	80.5	344,942
サカタインクス	24.2	26.8	51,054
富士フイルムホールディングス	111.8	28.5	130,758
高砂香料工業	51	37.7	132,327
マンダム	9.3	23.6	86,848
ミルボン	14	9.8	78,106
シーズ・ホールディングス	—	16.6	78,601
日東電工	83.5	82.5	824,175
J S P	14.5	37.5	140,062
エフピコ	45.7	40.3	252,278
信越ポリマー	—	109.7	130,762
ニッポ	57.8	33.8	243,360
ユニ・チャーム	77.2	52.9	157,562
医薬品 (4.0%)			
協和発酵キリン	228	111.9	224,135
塩野義製薬	118.6	85.2	513,756
日本新薬	43	—	—
中外製薬	108.9	118	687,940
小野薬品工業	274.1	89	221,165
参天製薬	142.9	192.9	339,889
第一三共	—	233.9	631,179
大塚ホールディングス	179.1	159.1	753,815
ベプシドリーム	113.1	184.3	662,558
石油・石炭製品 (2.1%)			
J X T Gホールディングス	587.6	3,213.5	2,071,100
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	43.4	30	149,760
ガラス・土石製品 (1.1%)			
旭硝子	—	57	264,195
太平洋セメント	536	—	—
アジアパイルホールディングス	258.6	183.9	133,327
東洋炭素	45.4	40.6	135,807
日本碍子	358.5	165.5	339,937
ニチアス	88	—	—
ニチハ	50.8	45.6	197,904

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.0%)			
合同製鐵	24.6	35.7	77,219
東京製鐵	190.8	815.3	843,835
共英製鋼	56.9	—	—
大和工業	35.9	39.4	125,489
大阪製鐵	75.7	75.5	180,143
中部鋼板	236.2	231.8	197,030
日立金属	419.4	392.3	581,388
非鉄金属 (1.7%)			
住友金属鉱山	210	78.3	328,860
U A C J	—	31.6	89,996
古河電気工業	42.4	37	208,310
住友電気工業	298.1	550.5	1,005,213
平河ヒューテック	14.1	27.9	36,437
金属製品 (1.0%)			
SUMCO	—	112.3	301,076
横河ブリッジホールディングス	38.6	41.3	103,497
三和ホールディングス	538.6	378.8	556,457
文化シャッター	448	370.7	421,115
L I X I Lグループ	185.4	174.2	508,141
マルゼン	—	12	26,580
機械 (7.3%)			
三浦工業	22.9	35.6	99,608
東芝機械	324	—	—
アマダホールディングス	178.4	218.1	314,282
アイダエンジニアリング	130.6	71.3	94,187
オーエスジー	37.1	19.1	42,000
ディスコ	34.3	20.5	485,030
日東工器	—	9.5	27,749
ナブテスコ	33.8	—	—
SMC	20.5	7.2	325,008
日精エー・エス・ビー機械	50.1	14.1	93,483
サトーホールディングス	44.5	23.3	76,773
技研製作所	34.5	34.5	103,672
小松製作所	586.5	601.1	2,169,971
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	9.6	62,112
クボタ	246.9	103.8	217,201
小森コーポレーション	88	—	—
荏原製作所	104.7	84.9	348,939
ダイキン工業	97.6	66.9	854,982

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイフク	35.8	—	—
グローリー	41.7	—	—
新晃工業	66.8	66.8	140,814
T P R	37.3	—	—
日本精工	—	412.9	669,723
不二越	105	123	84,501
ユーシン精機	31.4	30.3	96,051
マキタ	76.7	97.9	454,256
三菱重工業	3,701	122.5	513,275
スター精密	83	22.1	39,934
電気機器 (14.8%)			
ミネベアミツミ	—	205.1	448,758
日立製作所	1,371	611	501,447
三菱電機	1,143	729.3	1,324,044
富士電機	480	289	224,264
山洋電気	107	8.4	64,932
マブチモーター	62.4	—	—
日本電産	85.8	58.9	898,519
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	40.7	103,581
ダイヘン	148	63	61,425
日本電気	1,047	—	—
セイコーエプソン	—	104.7	278,502
能美防災	36.6	34.9	69,520
パナソニック	1,388.6	606.4	961,144
富士通ゼネラル	57	53.7	124,584
日立国際電気	23.2	—	—
ソニー	716	386.4	1,942,432
TDK	146.1	175.5	1,519,830
アルプス電気	50.4	—	—
フォスター電機	32.3	44.5	118,993
日本航空電子工業	59	11	20,724
アルパイン	90.2	—	—
横河電機	169.5	—	—
新電元工業	195	—	—
堀場製作所	82	60.5	406,560
パナソニック デバイス S U N X	106.1	—	—
キーエンス	10.6	10.3	633,965
シスメックス	81.1	30.3	250,581
スタンレー電気	83	55.3	240,831
図研	114.9	111.8	202,469

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	17	12.8	341,312
フクダ電子	7.2	6.5	51,675
ローム	49.5	125.6	1,405,464
浜松ホトニクス	139.9	—	—
京セラ	25.4	121.8	909,724
村田製作所	65.6	42	613,200
ニチコン	206.1	235.1	329,845
小糸製作所	46	26.6	200,298
東京エレクトロン	—	31.3	627,252
輸送用機器 (8.4%)			
豊田自動織機	87.1	179	1,210,040
モリタホールディングス	40.1	29.2	60,823
デンソー	65.4	—	—
三菱ロジスネクスト	118.7	104.8	95,053
近畿車輛	7.9	—	—
いすゞ自動車	503.4	663.3	1,144,524
トヨタ自動車	418	176.3	1,212,591
日野自動車	271	269.5	375,952
三菱自動車工業	—	324	257,256
プレス工業	229	—	—
アイシン精機	64.5	90.3	535,479
マツダ	90.2	169.1	249,084
本田技研工業	281.7	141.3	526,059
スズキ	—	76.4	468,102
S U B A R U	311.9	251.3	906,941
エクセディ	40.7	87.8	292,813
日本精機	52	37.5	89,437
ヨロズ	31.1	41.2	97,355
エフ・シー・シー	144.3	242.5	680,212
シマノ	22.9	13.2	204,864
精密機器 (0.8%)			
島津製作所	256	113.5	288,403
トプコン	24.7	15.2	36,100
オリンパス	89.4	—	—
HOYA	—	24.2	127,025
朝日インテック	19.2	42.3	311,328
その他製品 (0.9%)			
バンダイナムコホールディングス	83.8	28.1	102,986
フジシールインターナショナル	58.8	17.4	65,424
大建工業	32.3	27.1	75,798

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
図書印刷	103	—	—
アシックス	95.4	—	—
小松ウオール工業	31.3	—	—
ヤマハ	33.5	27.6	108,192
リンテック	—	41.7	125,308
任天堂	17	10.9	470,444
タカラスタANDARD	81	—	—
電気・ガス業 (0.6%)			
中部電力	208.9	—	—
九州電力	—	181.7	227,851
沖縄電力	40.9	28.7	81,995
電源開発	100.2	—	—
メタウォーター	148.2	120.5	333,664
陸運業 (2.5%)			
東京急行電鉄	347	—	—
西日本旅客鉄道	79.8	63.9	523,980
西武ホールディングス	75	54.3	111,315
鴻池運輸	79	90.9	169,892
南海電気鉄道	189	17.1	47,914
日本通運	—	28.8	201,312
ヤマトホールディングス	—	278.9	631,429
センコーグループホールディングス	66.3	—	—
トナミホールディングス	178	8.5	47,430
セイノーホールディングス	367.8	298.1	517,799
日立物流	134.2	72.8	206,824
C&Fロジホールディングス	13.9	25.1	38,152
SGホールディングス	—	19.5	31,590
海運業 (-%)			
日本郵船	1,513	—	—
空運業 (0.8%)			
日本航空	386.2	187.1	777,774
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
トランコム	8.8	—	—
住友倉庫	243	151	119,290
近鉄エクスプレス	108.1	106	235,426
情報・通信業 (7.7%)			
NECネットエスアイ	99.2	34.9	98,034
新日鉄住金ソリューションズ	239	176.2	483,140
夢の街創造委員会	—	26.8	51,000
T I S	177.7	78.5	296,337

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インターネットイニシアティブ	71	116.2	240,998
ラック	27.8	—	—
ユーザベース	—	9.4	25,577
UUUM	—	11.7	57,973
マネーフォワード	—	10.5	32,130
トレンドマイクロ	—	47.4	289,614
オービックビジネスコンサルタント	77.2	34.5	201,825
伊藤忠テクノソリューションズ	42.9	27	123,390
電通国際情報サービス	15	26.8	63,060
日本ユニシス	214.2	103.9	219,436
テレビ朝日ホールディングス	37.4	—	—
日本電信電話	630.1	316.2	1,838,703
KDD I	273.9	124.3	391,420
NTTドコモ	294.2	89.4	254,700
GMOインターネット	84.4	36.7	66,830
カドカワ	121.1	94.8	120,396
エヌ・ティ・ティ・データ	—	472.7	614,510
カブコン	—	40.7	130,240
S C S K	100.5	57.9	286,894
富士ソフト	151.5	147.5	506,662
ソフトバンクグループ	164.9	143.7	1,322,758
卸売業 (3.1%)			
あい ホールディングス	76.7	51.9	136,860
マクニカ・富士エレホールディングス	57.2	31.3	72,396
シップヘルスケアホールディングス	125.2	106.2	378,072
日本ライフライン	—	68.4	294,120
シークス	62.9	54.1	256,163
丸紅	—	505.8	367,413
三井物産	423.3	120.1	200,567
日立ハイテクノロジーズ	89.7	130.7	580,308
住友商事	—	153.6	270,182
三菱商事	705	—	—
第一実業	119	11	36,630
ユアサ商事	—	6.9	27,255
阪和興業	132	12.7	56,007
正栄食品工業	22.1	5.2	24,882
稲畑産業	132	85.5	144,409
サンゲツ	57.3	—	—
伊藤忠エネクス	168.4	157	175,526
日鉄住金物産	23.9	15.5	91,140

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (5.0%)			
アダストリア	25	—	—
くらコーポレーション	—	15.4	81,004
セリア	10.9	14.2	99,116
ジンス	21.8	20	112,200
Monotaro	22	22.8	71,022
J. フロント リテイリング	210	—	—
スタートトゥデイ	69.7	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	—	395.1	508,493
ウエルシアホールディングス	16.6	29.2	140,452
ホットランド	23.3	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	181.1	85.3	393,062
ツルハホールディングス	36.6	13.8	217,764
クスのアオキホールディングス	37.6	26.1	180,873
西松屋チェーン	146.3	—	—
サイゼリヤ	100.1	32.5	115,537
スギホールディングス	46.5	4.3	25,284
しまむら	27.8	9.6	127,200
松屋	173.5	173.5	236,827
丸井グループ	207.5	—	—
アクシアル リテイリング	33	22.4	93,184
ヤオコー	—	12.6	66,780
ケーズホールディングス	126.4	150.3	432,413
ヤマダ電機	2,149.4	1,447.6	883,036
アークランドサカモト	132.3	—	—
ニトリホールディングス	—	10.6	191,595
パローホールディングス	23.1	—	—
ベルク	27.2	38.3	238,226
ファーストリテイリング	22.6	19.5	824,265
サックスパー ホールディングス	94.7	9.4	12,793
銀行業 (5.2%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	168.7	106,112
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,151.6	2,278.4	1,789,683
りそなホールディングス	810.7	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	121	501,908
三井住友フィナンシャルグループ	250.1	314.4	1,437,436
千葉銀行	470	787	685,477
武蔵野銀行	—	13.8	49,059
ふくおかフィナンシャルグループ	353	681	399,066
北國銀行	—	31.4	136,119

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
広島銀行	—	119.7	102,822
セブン銀行	796.8	—	—
京葉銀行	40	—	—
証券・商品先物取引業 (0.1%)			
SBIホールディングス	168.5	65.1	131,241
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	89.5	—	—
保険業 (3.5%)			
かんぽ生命保険	—	205.9	522,162
SOMPOホールディングス	125.3	142.8	633,460
MS&ADインシュアランスグループホール	43.5	70.3	249,283
第一生命ホールディングス	449.7	225.3	519,654
東京海上ホールディングス	289.6	—	—
T&Dホールディングス	786.5	887.2	1,643,094
その他金融業 (1.2%)			
芙蓉総合リース	51.5	48.9	357,459
東京センチュリー	—	12.2	61,976
リコーリース	22.7	—	—
アコム	299.4	—	—
ジャックス	299	—	—
日立キャピタル	146.8	74.9	204,701
オリックス	459.5	—	—
三菱UFJリース	318.4	602.4	392,162
イー・ギャランティ	75	58.1	190,277
不動産業 (3.8%)			
パーク24	60.8	49.9	136,925
三井不動産	393	194.3	489,538
三菱地所	—	590.8	1,167,125
住友不動産	277	337	1,223,647
大京	1,217	106.7	231,965
スターツコーポレーション	162	111.7	303,824
カチタス	—	17.2	28,208
エヌ・ティ・ティ都市開発	—	222.1	270,739
サービス業 (3.8%)			
UTグループ	214.4	8.2	23,722
パーソルホールディングス	195.5	178.6	468,825
総合警備保障	74.8	39.3	236,979
ルネサンス	—	15.1	27,753
ツクイ	102.9	110.8	107,143
エムスリー	63.9	118.3	423,514
セブテニ・ホールディングス	504.5	157.3	49,392

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通	—	26.4	132,000
オリエンタルランド	39.7	41	419,635
リゾートトラスト	—	51.3	123,171
ビー・エム・エル	—	30.9	83,491
サイバーエージェント	89.9	30.7	118,041
フルキャストホールディングス	71.4	42	89,208
リクルートホールディングス	316.3	322.3	826,377
ベルシステム24ホールディングス	97.7	161.4	235,644
ペイカレント・コンサルティング	—	21.8	57,857
東祥	22.7	31.8	109,392
エイチ・アイ・エス	49.5	36.3	147,015

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スペース	36.4	—	—	
トランス・コスモス	151	9.5	26,134	
乃村工藝社	—	39.2	99,097	
メイテック	30.5	7.5	43,050	
合 計	株 数 ・ 金 額	65,989	44,229	100,645,218
	銘柄数<比率>	301	298	<96.8%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,762	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2017年3月21日）

作成対象期間（2016年3月23日～2017年3月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行います。 また、各スタイル運用チームへの資産配分については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	期中率	T O P I X (東証株価指数)	期騰落率			
	円	%			%	%	百万円
12期(2013年3月21日)	14,956	29.3	1,058.10	23.2	97.3	1.7	133,634
13期(2014年3月20日)	16,795	12.3	1,145.97	8.3	96.8	1.2	126,264
14期(2015年3月20日)	23,578	40.4	1,580.51	37.9	97.7	1.4	143,759
15期(2016年3月22日)	21,021	△10.8	1,369.93	△13.3	96.5	1.6	111,438
16期(2017年3月21日)	24,654	17.3	1,563.42	14.1	97.5	1.4	111,561

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰落率	期中率	T O P I X (東証株価指数)	騰落率		
(期首) 2016年3月22日	円	%			%	%
	21,021	－	1,369.93	－	96.5	1.6
3月末	21,027	0.0	1,347.20	△ 1.7	96.0	1.6
4月末	20,860	△ 0.8	1,340.55	△ 2.1	96.6	1.6
5月末	21,664	3.1	1,379.80	0.7	96.5	1.6
6月末	19,604	△ 6.7	1,245.82	△ 9.1	96.5	1.6
7月末	20,808	△ 1.0	1,322.74	△ 3.4	96.6	1.7
8月末	20,656	△ 1.7	1,329.54	△ 2.9	97.6	1.7
9月末	20,787	△ 1.1	1,322.78	△ 3.4	96.8	1.3
10月末	21,920	4.3	1,393.02	1.7	96.9	1.3
11月末	23,128	10.0	1,469.43	7.3	97.0	1.3
12月末	23,821	13.3	1,518.61	10.9	97.1	1.3
2017年1月末	23,969	14.0	1,521.67	11.1	97.1	1.4
2月末	24,145	14.9	1,535.32	12.1	97.4	1.4
(期末) 2017年3月21日	24,654	17.3	1,563.42	14.1	97.5	1.4

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は17.3%の上昇

基準価額は、期首21,021円から期末24,654円に3,633円の値上がりとなりました。

・局面①（期首～'16年7月中旬）

- (下落) 日銀短観が市場予想を下回ったことなどから国内景気の先行き懸念が広がったことや、製造業を中心に円高を主な要因とした新年度の減益見通しが多く見られたこと
- (上昇) 日本での主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を受けて、消費増税延期や大型補正予算などの政策期待が高まったこと
- (下落) 英国のEU（欧州連合）残留/離脱を巡る国民投票で離脱派が多数となり、政治情勢や経済の不確実性が高まり、世界的に株式市場が下落したこと
- (上昇) 参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと

・局面②（7月下旬～12月下旬）

- (下落) 米国の4-6月期実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に、円高ドル安が進行したこと
- (上昇) 日銀によるETF（上場投資信託）の買い入れ期待などが相場を下支えしたことや、企業業績の下方修正が一巡してきたこと

- (下落) 米大統領選挙で大方の予想に反して共和党のトランプ氏が勝利し、リスク回避の動きが強まったこと
- (上昇) 米大統領選挙後、米国において財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進んだこと

・局面③（'17年1月～期末）

- (下落) 英国のEU離脱の内容が想定よりも厳しいものになるとの観測や、トランプ米国大統領の保護主義的な主張に対する懸念が広がったこと
- (上昇) 日本企業の2016年10-12月期の決算が総じて堅調であったこと
- (上昇) 法人減税やインフラ投資政策への期待や堅調な企業決算などを背景に、米国株式が最高値を更新したこと

○投資環境

- (1) 日本の実質GDP成長率は、2016年1-3月期から4四半期連続で前期比でプラス成長となり、国内景気は緩やかな拡大が続きました。年前半は製造業を中心に設備投資が低迷した一方で、住宅投資や補正予算の前倒し執行などによる公共投資の増加が景気を下支えました。年後半は、為替が円安に転じたことや世界的に景況感の改善が見られたことで、輸出が持ち直しました。また、個人消費は天候不順などの影響があったものの、人手不足を背景とした雇用増や賃金上昇による所得環境の改善が続く中で、底堅く推移しました。
- (2) 政策面では、財政・金融の両面から景気を下支えするための政策が相次いで打ち出されました。政府は2016年6月に2017年4月に予定されていた消費税率の10%への引き上げを2019年10月まで延期することを決定し、8月には「一億総活躍社会」実現へ向けた事業規模28.1兆円の経済対策を発表しました。また、日銀は2016年7月にETF買い入れ額の年間3.3兆円から6兆円への増額を決定し、9月には「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入しました。
- (3) 海外経済では、米国では個人消費が拡大し、緩やかな景気拡大が続きました。2016年11月の米大統領選挙では、共和党のトランプ氏が次期大統領に選出され、財政拡大による景気押し上げなど政策への期待が高まった一方で、保護主義的な主張に対する懸念が広がりました。金融政策では労働市場の改善が続く中で、2016年12月にFRB（米連邦準備制度理事会）は約1年ぶりとなる利上げを実施し、翌年3月には2015年12月以降3回目となる追加の利上げを決定しました。欧州では、低インフレの恩恵を受けた実質所得環境の改善などを背景に緩やかな成長が続いた一方で、2016年6月の英国のEU残留/離脱を巡る国民投票では離脱派が多数となるなど、政治情勢や経済の不確実性が高まりました。

- (4) 日本の主要企業(除く金融)の2016年度上期の企業業績は、前年同期比7.0%減収、同13.0%経常減益となりました(野村証券調べ、以下同じ)。一方、2016年度下期は、素材、エレクトロニクス関連業種の業績改善により、同0.7%減収、同22.1%経常増益と予想されており、2016年度通期での予想経常増益率は、前年度比+1.6%となっています。
- (5) 日本株のスタイル別指数では、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックスが10.0%の上昇、Russell/Nomura Large Cap Value インデックスが18.1%の上昇、Russell/Nomura Small Cap インデックスが17.5%の上昇となりました。

(注) Russell/Nomura 日本株インデックスはラッセル・インベストメントと野村証券株式会社が作成している株式の指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はラッセル・インベストメントと野村証券株式会社に帰属しております。また、ラッセル・インベストメントと野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

○当ファンドのポートフォリオ

<ファンド全体>

【株式組入比率】

- ・運用の基本方針に基づき高水準(フルインベストメント)を維持し、期末には98.9%(株式先物買い建てを含む)としました。

【投資スタイル配分】

- ・当ファンドは大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの異なる3つの投資スタイルを組み合わせて運用します。(マルチ・スタイル運用)
- ・異なる3つの投資スタイル別にそれぞれの専門チームが運用します。(マルチ・マネージャー運用)
- ・ファンド専用の投資政策委員会が各投資スタイルへの資産配分を適宜決定します。(スタイル・アロケーション)
- ・期首は大中型バリュー50.2%、大中型グロース36.6%、小型ブレンド9.7%の配分比率としました。その後、2016年9月に大中型グロースの比率を下げて大中型バリューの比率を高め、期末は、大中型バリュー55.7%、大中型グロース32.1%、小型ブレンド9.8%としました。

【業種配分・銘柄数】

- ・FA(ファクトリーオートメーション)事業の回復や自動車向け半導体の収益拡大が期待される電気機器や、堅調な保険販売により中期的に高い利益水準が続くことが期待される保険業などの業種比率を引き上げました。一方で、出店ペースの鈍化やコスト増加により業績見通しが低下した小売業や、薬価改定ルールの変更などにより中長期の利益成長見通しが一段と不透明になった医薬品などの比率を引き下げました。

- ・ 期末の株式の投資銘柄数は296銘柄（期首300銘柄）、上位10銘柄の合計の純資産比率は17.2%（期首18.5%）です。

＜投資スタイル別＞

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせることで銘柄の見直しを行ってきました。為替や金利水準など外部環境が大きく変化する中で、定性評価にあたっては収益の信頼性やポテンシャル、財務の健全性を重視してきました。

光ファイバー需要の拡大が期待される非鉄金属や、FA事業の回復や自動車向け半導体の収益拡大が期待される電気機器などの比率を引き上げました。一方で、出店ペースの鈍化やコスト増加により業績見通しが低下した小売業や、営業資産の伸び悩みやITシステム費用の増大が懸念されたその他金融業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は172銘柄（期首は171銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

非鉄金属：主力の自動車用ワイヤーハーネス事業におけるシェアの上昇や光ファイバー需要の拡大が見込まれる住友電気工業、同じく光ファイバー需要の拡大が期待される古河電気工業を買い付け。

電気機器：FA事業の回復や米国におけるインフラ投資拡大の恩恵が見込まれる三菱電機、自動車向け半導体の収益拡大が期待されるロームを買い付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

小売業：出店ペースの鈍化や加盟店支援費用などのコスト増加により、国内コンビニ事業の業績見通しが低下したセブン&アイ・ホールディングス、主力の衣料品販売で不振が続くJ.フロント リテイリングを売却。

その他金融業：営業資産が伸び悩み、売却益を除いた実質的な収益見通しが低下したオリックス、ITシステム費用の増大が懸念されたクレディセゾンを売却。

【大中型グロース運用チーム】

優れた経営と高い競争力により中長期にわたり利益成長を維持し続けることが期待できる企業へ投資をしていく方針を継続しました。企業を取り巻くマクロ経済環境や業界環境が変化の中で、今後の中期的な成長性に注目して銘柄の見直しを行ないました。

自動車部品の分野で成長余地があると判断した電気機器や、日銀の金融政策の影響などを受けるものの、保険の販売が堅調で中期的に高い利益水準を維持できると判断した保険業などの比率を引き上げました。一方で、薬価改定ルールの変更などにより中長期の利益成長に対する不透明感が強まった医薬品や相対的に株価が上昇して割安度合いが低下した化学などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は68銘柄（期首は65銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

電気機器：成長分野への先行投資により短期の業績は低調にとどまるものの、自動車部品の成長余地などを踏まえ、中期で利益成長が可能と判断したパナソニックを買い付け。

保険業：日銀の金融政策の影響を受けるものの、保険の販売が堅調であることなどから中期では高水準の利益が継続すると判断したT&Dホールディングスを買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

医薬品：薬価改定ルールの変更などにより中長期の利益成長見通しが一段と不透明な状況になったと判断した小野薬品工業を売却。

化学：国内事業の構造改革の進展により今後も利益成長が見込まれるものの、株価上昇により割安度合いが低下したライオンを売却。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針を継続しました。成長期の銘柄では、自動車の電装化やIT技術の活用による新しい金融サービスなど、中長期で拡大が見込まれる市場で競争力を有する企業や、主力事業でシェアの拡大が期待できる企業などに投資をしました。また、リストラ期の銘柄については、安定した収益力と強い財務体質により積極的な株主還元を行なう企業に投資をしました。

自社クラウド基盤と知財の組み合わせにより安定した収益の拡大が期待できる情報・通信業や、自動車の軽量化に伴う樹脂製品需要の拡大が見込まれる化学などの比率を引き上げました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた電気機器や、小売業などの比率を引き下げました。期末の組入銘柄数は108銘柄（期首は109銘柄）としました。

＜投資割合を引き上げた主な業種と銘柄＞

情報・通信業：自社クラウド基盤と知財の組み合わせにより安定した収益の拡大が期待できる新日鉄住金ソリューションズ、業績は相対的に安定しており、中長期的にクラウドビジネスの成長が期待できる伊藤忠テクノソリューションズを買付け。

化学：自動車の軽量化に伴い樹脂製品の採用部位が広がることや非日系メーカーへの拡販により成長が見込まれるJSP、男性化粧品の安定した収益に加えて女性用や海外市場での拡販による成長が期待できるマンダムを買付け。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

電気機器：株価上昇により割安感が薄れた富士通ゼネラル、日立国際電気を売却。

小売業：株価上昇により割安感が薄れたスタートトゥデイ、主力のスーパーマーケット事業の売上低迷が続くバローホールディングスを売却。

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では3.2ポイントのプラス

基準価額の騰落率は+17.3%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の+14.1%を3.2ポイント上回りました。

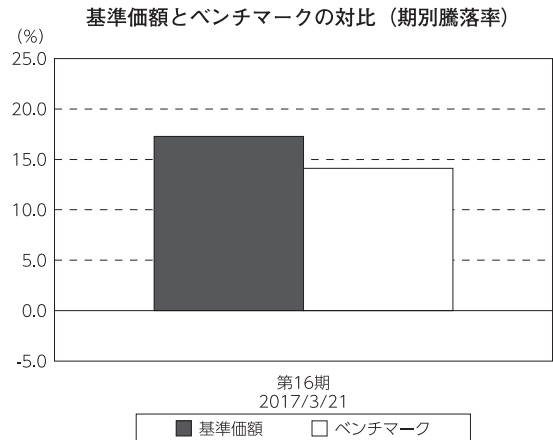
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった機械に多めに投資していたこと
- ②値下がりした陸運業に少なめに投資していたこと
- ③保有していた三井化学、小松製作所、T&Dホールディングスなどが大きく値上がりしたこと
- ④大中型グロースに比べて相対的にパフォーマンスが良かった大中型バリューへの投資比率を高めていたこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて値上がりの大きかった銀行業に少なめに投資していたこと
- ②ベンチマークに比べて値上がりの小さかった建設業に多めに投資していたこと
- ③保有していた小野薬品工業、日本航空、電源開発などが値下がりしたこと



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

<投資環境>

- ・ 中期的な視点から投資環境における3つのポイントに、引き続き注目しています。
- ・ 1点目は「金融政策の転換」です。昨年9月に日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、中央銀行が供給するお金の量を第一の政策目標とした量的金融緩和政策（QE）を中心としたこれまでの政策を見直しました。また、米国は2014年にQEの拡大を止め、本年3月に2015年12月以降で3回となる政策金利の引き上げを行ないました。米新政権の今後の経済政策の動向にもよるものの、金融政策の正常化がさらに進められていくと予想されています。他方、欧州中央銀行は昨年12月に資産購入額を減らした上で、QEの2017年末までの延長を決定しました。このように各中央銀行において状況は異なりますが、2008年の金融危機を契機に導入・強化されてきた金融政策は、経済ファンダメンタルズの改善もあって転換を迎えました。中央銀行が市場に直接介入するQEは、金融市場の価格形成に大きな影響を与え、一部では歪みも生じさせていると見られています。よって、その政策転換は市場が

本来の価格形成機能を回復していくことでもありますが、その過程においては金融市場に断層的な変化が生じることも考えられます。

- ・ 2点目は「国内経済の動向」です。『デフレ脱却』を目指した経済政策『アベノミクス』は、これまでの金融政策にやや重きをおいた短期決戦型から、金融政策、財政政策、構造改革をよりバランスさせ、持久戦にも耐えうる形に転換しました。政府は、消費増税の延期や事業規模28兆円超の経済対策などで内需の下支えを図りつつ、『一億総活躍社会』を掲げた介護や保育基盤の拡充、『働き方改革』や税制改革など、構造改革に取り組んでいます。潜在成長率を高める構造改革が効果を発揮するには時間がかかるため、財政政策が当面の対応を担うという構図です。そのような中で消費者物価指数（除く生鮮食品）は、日銀が目標とする前年比2%には達してないものの、『アベノミクス』以前のようなマイナス基調ではなくなっています。現状の国内経済は、『デフレ状態』ではないものの、再びデフレに陥るリスクが小さくなった『デフレ脱却』には至っていないと言えます。上記政策の進捗に加え、民間部門において、高水準の企業収益が設備投資、堅調な雇用が所得から個人消費に繋がる、『デフレ脱却』に向けた『前向きなメカニズム』が動き出すかに注目しています。
- ・ 3点目は「国内株式市場の歪み」です。本年2月末時点でのTOPIXの予想PER（株価収益率）は14.6倍（利益予想は来期基準、弊社算出。以下同じ）であり、市場全体に割高感はありません。一方、Russell/Nomura Large Cap Growthインデックス（成長株指数）のPERは18.7倍、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（割安株指数）は11.9倍であり、割安株指数のPERは成長株指数との対比で2/3程度の水準にとどまっています。このような状況は、情報通信関連銘柄が著しく過大評価された2000年初以来であり、割安株指数が成長株指数を大きくアウトパフォームしたこの1年間においてもほぼ変わっていません。もちろんこれは、個別企業の業績などのファンダメンタルズの相違を株価が反映した結果に他なりません、QEをはじめとした近年の投資環境が、株価のバリュエーション格差を助長してきたであろうことには留意が必要です。

<投資方針>

【投資スタイル配分】

当面は、大中型バリューと大中型グロースでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドはおおむね現状程度を維持する方針です。

【大中型バリュー運用チーム】

株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせ、市場が見過している価値（バリュー）を発掘し、投資をしていく方針です。為替や金利の水準、エネルギー価格、国内外の景気動向など外部環境の変化が企業の収益力・競争力に大きな影響を与えてきており、定性評価の重要性が更に高まっています。高い競争力をもとにシェアを拡大している企業、株主還元を積極化させるポテンシャルを持つ企業、構造改革や事業環境の変化などで収益力を改善させている企業などに注目しています。

【大中型グロース運用チーム】

国内外の景気変動や国際情勢など外部環境が激しく変動する環境下でも、強い競争力や構造改革などの自助努力により中期で相対的に高い利益成長を実現できる企業に投資をしていく方針です。足元では米国大統領が掲げる政策の実現性や欧州諸国の選挙の行方を巡って、市場が一喜一憂する傾向が見受けられます。このような市場の短期的な変動に惑わされず、個々の企業の本質的な競争力や利益成長につながる企業の取組みを精査して投資判断を行なっていきます。今後も投資判断の核となるのは中長期の利益成長の確信度です。この方針をもとに機動的な銘柄の比率調整、入れ替えを実施していく方針です。

【小型ブレンド運用チーム】

個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、外部環境の変化を乗り越えてきた実績をもち、今後も競争力を有する主力事業がけん引役となり成長が続くと考えられる企業に注目しています。また、リストラ期の銘柄では、成熟した国内市場で残存者メリットを享受できる企業に投資をしていく考えです。増配などの株主還元については成長期、リストラ期に関わらず、引き続き重視していきます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	22	0.099	
(先物・オプション)	(22)	(0.099)	
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、21,865円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		46,165	63,458,932	57,577	77,291,182
		(△ 3,984)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		6,112	6,577	-	-

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2016年3月23日～2017年3月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	140,750,115千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	105,037,937千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月23日～2017年3月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 63,458	百万円 7,252	11.4	百万円 77,291	百万円 5,326	6.9
預金	42,809	42,809	100.0	45,170	45,170	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	108,087千円
うち利害関係人への支払額 (B)	11,007千円
(B) / (A)	10.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年3月21日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)				
マルハニチロ	—	21.3	—	76,254
鉱業 (0.9%)				
国際石油開発帝石	160.7	869.3	—	961,880
建設業 (4.7%)				
安藤・間	—	298.3	—	236,551
大成建設	561	—	—	—
大林組	251.7	—	—	—
清水建設	300	—	—	—
長谷工コーポレーション	708.1	874.9	—	1,145,244
鹿島建設	2,397	—	—	—
大豊建設	—	260	—	143,260
前田建設工業	—	269	—	282,719
熊谷組	321	1,359	—	410,418
N I P P O	28	—	—	—
東洋建設	382.4	330.5	—	139,140
五洋建設	594.5	—	—	—
住友林業	76.4	128.4	—	224,828
大和ハウス工業	50.3	410.5	—	1,341,514
ライト工業	—	184	—	215,280
積水ハウス	147.7	—	—	—
関電工	99	—	—	—
きんでん	154.3	129.4	—	205,487
住友電設	—	12.1	—	16,068
日揮	—	117.2	—	243,190
高砂熱学工業	226.6	190.5	—	322,135
大気社	38.7	31.6	—	91,987
東芝プラントシステム	80.8	—	—	—
千代田化工建設	417	175	—	133,700
食料品 (2.6%)				
明治ホールディングス	118.3	95.9	—	896,665
雪印メグミルク	—	35.6	—	110,716
ブリマハム	—	67	—	33,969
日本ハム	47	75	—	232,125
宝ホールディングス	59.1	119.8	—	148,072

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コカ・コーラウエスト	—	39.9	—	148,627
不二製油グループ本社	65.4	171.3	—	458,912
味の素	86	92.2	—	209,386
キュービー	54.1	43.7	—	142,025
ニチレイ	86	30	—	84,690
フジッコ	19	10.6	—	26,765
日本たばこ産業	174.4	97.2	—	374,803
繊維製品 (0.8%)				
帝人	1,611	—	—	—
東レ	729	735	—	735,735
ホギメディカル	26.4	23.7	—	163,056
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	662	—	—	—
日本製紙	—	66.3	—	139,959
レンゴー	87	—	—	—
化学 (8.3%)				
住友化学	199	215	—	141,040
住友精化	151	16.4	—	77,900
デンカ	255	218	—	132,980
信越化学工業	101.8	110.5	—	1,071,629
エア・ウォーター	121	—	—	—
カネカ	143	163	—	143,277
三井化学	4,125	1,889	—	1,076,730
三菱ケミカルホールディングス	1,954.3	504.1	—	444,969
ダイセル	456.4	—	—	—
住友バークライト	234	622	—	425,448
積水化学工業	—	310.1	—	609,036
日本ゼオン	366	200	—	247,000
積水樹脂	77.4	75.4	—	143,109
タキロン	90	92	—	54,648
ADEKA	239.7	74.7	—	120,117
日油	630	181	—	214,485
花王	214.2	140.3	—	848,674
太陽ホールディングス	49.4	54.7	—	278,423
D I C	1,095	83.7	—	351,121

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカタインクス	26.1	24.2	38,018
東洋インキS Cホールディングス	109	—	—
富士フィルムホールディングス	—	100.5	454,260
ライオン	392	—	—
高砂香料工業	42.8	57.2	205,348
マンダム	—	16.5	89,760
ミルボン	13.4	14.1	81,498
ポーラ・オルビスホールディングス	—	52.1	561,638
荒川化学工業	11.9	—	—
日東電工	85.5	48.5	423,841
J S P	59.1	42.4	115,073
エフピコ	38	48.7	244,474
ニフコ	52.6	44.7	255,237
ユニ・チャーム	91.4	72.7	193,491
医薬品 (3.7%)			
協和発酵キリン	207.9	228	391,476
塩野義製薬	211	129.4	729,169
日本新薬	56.4	12.1	70,906
中外製薬	133.4	209.8	809,828
小野薬品工業	81.9	106.2	254,880
参天製薬	290.5	176.4	295,999
大塚ホールディングス	75	142.4	728,091
ベプチドリーム	137.3	146.7	786,312
石油・石炭製品 (1.1%)			
J Xホールディングス	1,013.7	2,125.1	1,145,003
コスモエネルギーホールディングス	89.3	—	—
ゴム製品 (0.2%)			
ブリヂストン	336.9	39.4	181,752
ガラス・土石製品 (1.6%)			
旭硝子	—	320	297,920
太平洋セメント	—	370	146,150
アジアパイルホールディングス	130.4	239	156,545
東洋炭素	45.4	45.4	85,806
日本碍子	130	334.6	839,511
日本特殊陶業	277.7	—	—
ニチアス	138	88	98,648
ニチハ	—	45.6	152,988
鉄鋼 (1.4%)			
新日鐵住金	113.8	—	—
合同製鐵	370	14.2	25,744

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京製鐵	—	423.4	403,500
共英製鋼	56.3	62.6	131,585
大和工業	18.5	40.3	124,325
大阪製鐵	77.1	75.7	161,846
中部鋼鈹	243.9	231.8	154,842
日立金属	—	358.5	569,298
非鉄金属 (1.9%)			
住友金属鉱山	—	182	291,837
U A C J	—	303	87,567
古河電気工業	520	111.3	474,694
住友電気工業	334.5	651.6	1,229,895
平河ヒューテック	—	23.7	27,729
金属製品 (1.5%)			
横河ブリッジホールディングス	74.2	43	58,351
三和ホールディングス	847.6	511.7	552,636
文化シヤッター	353.9	448	378,112
L I X I Lグループ	—	215.2	635,700
パイオラックス	8.2	—	—
機械 (7.1%)			
三浦工業	—	45.7	83,356
東芝機械	381	110	53,900
アマダホールディングス	118	233.1	301,864
アイダエンジニアリング	—	98.2	108,020
牧野フライス製作所	91	—	—
オーエスジー	—	37.1	90,227
ディスコ	39.6	22.7	383,630
日東工器	28.6	—	—
ナブテスコ	32.6	26.8	84,152
三井海洋開発	46.9	—	—
SMC	24.2	13.6	452,472
オイレス工業	52	—	—
日精エー・エス・ビー機械	45.7	42.5	110,500
サトーホールディングス	33.9	32.1	78,998
技研製作所	34.5	34.5	68,448
小松製作所	616	471.6	1,419,044
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	18.3	63,318
クボタ	437.4	272.8	482,583
小森コーポレーション	123.6	—	—
荏原製作所	1,245	129.7	464,326
ダイキン工業	140.2	92.5	1,026,287

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
椿本チエイン	138	—	—
ダイフク	29.2	23.2	66,723
グローリー	37.7	80.2	316,790
新晃工業	62.3	66.8	107,548
T P R	—	33.3	128,371
日本精工	—	169.9	289,509
不二越	209	84	51,324
ユースン精機	7.2	31.9	99,209
キッツ	162.4	—	—
マキタ	103.4	66.4	513,936
三菱重工業	2,474	1,732	829,801
スター精密	—	46.1	81,043
電気機器 (15.5%)			
ミネベアミツミ	—	226.1	356,333
日立製作所	1,987	1,707	1,071,825
三菱電機	854	1,398.6	2,361,536
富士電機	782	368	238,096
山洋電気	—	60	51,960
マブチモーター	76.4	42.5	273,700
日本電産	70.5	78.5	842,697
ユニー・エム・シー・エレクトロニクス	—	17.3	55,187
ダイヘン	107	129	98,685
日新電機	44.1	—	—
日本電気	4,737	955	274,085
セイコーエプソン	134.9	—	—
能美防災	21.4	36.6	56,620
パナソニック	243.9	978.3	1,217,983
富士通ゼネラル	151	60	135,480
日立国際電気	44	—	—
ソニー	852.1	601.2	2,180,552
TDK	54.3	129.1	947,594
アルプス電気	62.7	—	—
フォスター電機	54.7	55.5	105,727
日本航空電子工業	87	36	54,396
本多通信工業	48.1	—	—
横河電機	411.9	—	—
新電元工業	181	206	99,910
アズビル	140.9	—	—
堀場製作所	—	61.9	393,065
パナソニック デバイスSUNX	45.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	19.8	16.6	750,154
シスメックス	92.2	60.2	409,360
OBARA GROUP	15.8	—	—
スタンレー電気	—	76.3	247,975
図研	114.9	112.4	151,740
ファナック	25.5	16.4	377,282
フクダ電子	—	16.2	102,384
ローム	—	103	772,500
浜松ホトニクス	166.6	132.7	443,881
京セラ	—	99	627,462
村田製作所	56.5	70.2	1,118,286
ニチコン	63.8	181.8	206,524
小糸製作所	84.2	23.1	135,828
スター精密	95.5	—	—
東京エレクトロン	—	61	708,210
輸送用機器 (8.4%)			
鬼怒川ゴム工業	49	—	—
豊田自動織機	93.2	189.1	1,083,543
モリタホールディングス	17.5	40.1	69,533
デンソー	103.1	57.6	300,556
ニチユ三菱フォークリフト	—	116.8	86,782
近畿車輛	77	7.9	20,002
日産自動車	851.2	—	—
いすゞ自動車	306.5	585.7	921,598
トヨタ自動車	430.8	333.5	2,125,395
日野自動車	223.1	211.7	299,343
プレス工業	229	229	131,904
アイシン精機	135.2	51.5	287,370
マツダ	739.8	90.2	146,349
本田技研工業	—	308.8	1,093,769
富士重工業	344.7	260.8	1,124,569
エクセディ	57.2	88.9	297,815
日本精機	—	52	127,712
ヨロズ	63.3	35.6	64,044
エフ・シー・シー	121.9	243.4	562,497
シマノ	13.6	21.3	366,786
精密機器 (0.6%)			
島津製作所	129	285.9	521,195
トプコン	23.7	24.7	53,105
朝日インテック	20.2	24	107,040

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (1.2%)			
バンダイナムコホールディングス	119	73.9	260,867
フジシールインターナショナル	51.3	82.4	199,490
大建工業	—	38.8	83,109
図書印刷	218	—	—
アシックス	202.5	21.5	40,463
小松ウオール工業	31.3	31.3	60,596
ヤマハ	40.8	33.5	108,372
リンテック	6.1	—	—
任天堂	17.3	14.8	388,722
タカラスタンダード	140	82.3	153,078
電気・ガス業 (0.8%)			
中部電力	216.9	—	—
沖縄電力	39.2	39.1	100,878
電源開発	248.8	108.2	282,077
東京瓦斯	547	—	—
メタウォーター	—	146.7	430,857
陸運業 (2.7%)			
東京急行電鉄	293	—	—
東日本旅客鉄道	—	58.2	576,936
西日本旅客鉄道	80.8	54.9	407,742
西武ホールディングス	—	63.8	122,113
鴻池運輸	—	90.9	128,623
南海電気鉄道	—	198	112,464
日本通運	636	980	596,820
山九	97	—	—
センコー	116	—	—
トナミホールディングス	111	161	67,781
セイノーホールディングス	324.5	535.9	702,029
日立物流	—	59.2	144,921
C&Fロジホールディングス	—	17.6	27,368
海運業 (0.3%)			
日本郵船	1,349	1,210	312,180
空運業 (1.0%)			
日本航空	361.2	294.2	1,088,834
倉庫・運輸関連業 (0.3%)			
トランコム	—	9.6	53,376
住友倉庫	247	200	132,800
郵船ロジスティクス	112.6	—	—
近鉄エクスプレス	61.7	104.6	184,514

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (7.9%)			
NECネットエスアイ	92.8	85.3	189,621
新日鉄住金ソリューションズ	63.8	225	539,100
T I S	179	126.2	372,668
コロブラ	24.7	—	—
インターネットイニシアティブ	—	136.1	275,874
ラック	27.8	—	—
オービックビジネスコンサルタント	76.1	72.4	409,060
伊藤忠テクノソリューションズ	—	41.5	135,912
電通国際情報サービス	—	26.3	65,276
日本ユニシス	—	181.5	284,773
テレビ朝日ホールディングス	36.6	33.8	76,151
日本電信電話	757	566.9	2,803,887
KDD I	450.2	160	486,400
NTTドコモ	325.1	200.7	541,990
GMOインターネット	125	89.3	119,483
カドカワ	24.3	122.8	203,234
東宝	110.4	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	40.2	—	—
S C S K	99.7	68.7	304,341
富士ソフト	164	152	444,904
ソフトバンクグループ	38.3	160.1	1,324,667
卸売業 (4.4%)			
あい ホールディングス	55	73.9	197,978
マクニカ・富士エレホールディングス	147.9	31.9	52,985
シップヘルスケアホールディングス	89.4	125.2	394,380
シークス	66.2	70.2	311,688
丸紅	520.4	—	—
三井物産	582.9	399.7	671,096
日立ハイテクノロジーズ	147.7	129.4	613,356
三菱商事	225.5	730.7	1,820,173
第一実業	162	70	51,520
阪和興業	368	65	54,405
正栄食品工業	—	24.7	61,997
岩谷産業	39	—	—
稲畑産業	133.8	107.6	159,140
サンゲツ	—	57.3	112,365
伊藤忠エネクス	108.4	201.2	191,743
日鉄住金物産	316	21.9	103,368

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小売業 (4.6%)				
アダストリア	27.2	18.6	55,149	
セリア	16.3	10.9	93,086	
ナフコ	73.6	—	—	
ジェイアイエヌ	18.6	22.6	135,826	
Monotaro	25	23.3	77,356	
J. フロント リテイリング	316.8	165.3	296,217	
スタートトゥデイ	172.1	55.8	130,014	
ウエルシアホールディングス	14.4	35.4	116,997	
ホットランド	64.9	22.3	27,451	
セブン&アイ・ホールディングス	228.6	110.3	487,636	
ツルハホールディングス	72.9	38.9	421,287	
クスリのアオキ	38.9	—	—	
クスリのアオキホールディングス	—	35.9	186,321	
サイゼリヤ	52.5	—	—	
ユナイテッドアローズ	16.5	—	—	
スギホールディングス	38.7	10.4	54,704	
チョダ	23.4	—	—	
しまむら	23.8	10.9	165,353	
松屋	59.4	173.5	182,695	
丸井グループ	191.4	180.7	289,120	
アクシアル リテイリング	22.6	31.9	141,157	
平和堂	50.1	—	—	
ゼビオホールディングス	94.5	—	—	
ケーズホールディングス	71.1	123.8	256,389	
ヤマダ電機	519.3	2,055.6	1,200,470	
アークランドサカモト	132.6	123.8	177,157	
パローホールディングス	74.1	14.4	39,398	
ベルク	28.1	37.4	167,739	
ファーストリテイリング	5.4	6.2	222,270	
サックスパー ホールディングス	107.4	86.5	109,336	
銀行業 (3.8%)				
ゆうちょ銀行	19.2	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,066	2,701	2,014,135	
りそなホールディングス	—	728.6	467,032	
三井住友トラスト・ホールディングス	868	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	298.5	212.1	904,818	
千葉銀行	—	394	299,046	
ふくおかフィナンシャルグループ	773	—	—	
北國銀行	—	277	124,927	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
山陰合同銀行	39.8	—	—	
セブン銀行	—	753.2	279,437	
京葉銀行	112	—	—	
証券、商品先物取引業 (0.5%)				
SBIホールディングス	127.8	100.9	168,805	
大和証券グループ本社	—	408	302,654	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	144	79.7	51,008	
保険業 (4.3%)				
かんぽ生命保険	5	156.6	427,674	
SOMPOホールディングス	238.4	179.9	784,004	
MS&ADインシュアランスグループホール	132.2	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	81	—	—	
第一生命ホールディングス	212.5	283.8	621,805	
東京海上ホールディングス	232.5	201.9	1,022,017	
T&Dホールディングス	138.5	1,010.8	1,791,137	
その他金融業 (1.5%)				
クレディセゾン	151.2	—	—	
芙蓉総合リース	22.9	62.5	335,000	
リコーリース	75.8	14.6	55,042	
アコム	500.1	—	—	
ジャックス	369	97	47,724	
日立キャピタル	166.9	114.2	324,328	
オリックス	590.1	178.6	306,656	
三菱UFJリース	—	610.1	360,569	
イー・ギャランティ	64.2	78.5	197,270	
不動産業 (2.5%)				
パーク24	103.3	58.9	177,583	
三井不動産	339	117	289,633	
三菱地所	—	300	651,750	
住友不動産	313	324	976,860	
大京	—	1,106	259,910	
スターツコーポレーション	90.4	130.8	321,637	
サービス業 (3.7%)				
日本M&Aセンター	9.7	—	—	
UTグループ	337.2	88	118,184	
テンブホールディングス	380.4	244.3	506,189	
総合警備保障	69.9	67.7	293,479	
ツクイ	71.6	124.3	81,789	
エムスリー	—	59.9	166,821	
セブテニ・ホールディングス	91.6	435.1	165,338	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電通	51.4	—	—
オリエンタルランド	118.9	37.5	237,037
ビー・エム・エル	—	1.7	4,244
サイバーエージェント	32.8	81.6	282,744
楽天	214.9	—	—
ブルキャストホールディングス	—	89.9	101,497
ライドオン・エクスプレス	21.2	—	—
リクルートホールディングス	39.9	205.4	1,152,294
ベルシステム24ホールディングス	79.3	148.3	136,880
東祥	28.9	22.2	112,110

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エイチ・アイ・エス	34	54.1	150,343
スペース	40.2	—	—
トランス・コスモス	203	142.7	386,859
乃村工藝社	—	20.4	40,086
メイテック	34.2	22.9	106,485
合 計	株 数・金 額	77,263	61,866
	銘柄数<比率>	300	296
			108,808,913
			<97.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 1,549	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 108,808,913	% 96.9
コール・ローン等、その他	3,496,464	3.1
投資信託財産総額	112,305,377	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	112,305,377,759
コール・ローン等	2,595,292,967
株式(評価額)	108,808,913,150
未収入金	775,357,542
未収配当金	73,364,100
差入委託証拠金	52,450,000
(B) 負債	744,150,545
未払金	703,147,652
未払解約金	41,000,000
未払利息	2,893
(C) 純資産総額(A-B)	111,561,227,214
元本	45,251,309,274
次期繰越損益金	66,309,917,940
(D) 受益権総口数	45,251,309,274口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,654円

(注) 期首元本額は53,013,221,393円、期中追加設定元本額は825,664,094円、期中一部解約元本額は8,587,576,213円、1口当たり純資産額は2,4654円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ノムラ日本株戦略ファンド	33,397,263,414円
・ノムラ日本株戦略ファンドVA(適格機関投資家専用)	7,810,742,038円
・ノムラ日本株戦略ファンド(確定拠出年金向け)	3,510,203,725円
・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA・EW向け)	397,259,113円
・ノムラ日本株戦略ファンド(野村SMA向け)	135,840,984円

○損益の状況 (2016年3月23日～2017年3月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,105,561,519
受取配当金	2,104,118,858
受取利息	511
その他収益金	2,727,431
支払利息	△ 1,285,281
(B) 有価証券売買損益	15,112,044,135
売買益	20,760,121,403
売買損	△ 5,648,077,268
(C) 先物取引等取引損益	223,982,544
取引益	255,066,696
取引損	△ 31,084,152
(D) 当期損益金(A+B+C)	17,441,588,198
(E) 前期繰越損益金	58,425,217,623
(F) 追加信託差損益金	985,135,906
(G) 解約差損益金	△10,542,023,787
(H) 計(D+E+F+G)	66,309,917,940
次期繰越損益金(H)	66,309,917,940

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。